

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 順弘

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 味村 節夫

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 味村 節夫

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	126,339	122,501	127,700	131,699	125,748
経常利益 (百万円)	5,240	4,618	5,330	6,686	5,103
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	3,105	2,018	476	3,507	8,098
純資産額 (百万円)	185,430	195,960	191,339	185,709	177,345
総資産額 (百万円)	246,409	256,660	248,874	240,585	227,874
1株当たり純資産額 (円)	3,244.38	3,385.75	3,270.55	3,139.76	2,997.71
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	53.33	34.15	8.21	59.78	137.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.20	33.94	8.18	59.69	
自己資本比率 (%)	75.2	76.4	76.4	76.7	77.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.1	0.2	1.9	4.5
株価収益率 (倍)	34.41	61.20	243.61	26.23	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,297	3,981	47	9,259	6,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	522	4,297	9,877	3,204
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	281	435	212	2,424
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,024	20,202	24,017	23,187	30,147
従業員数 (人)	4,787	4,651	4,506	4,426	4,389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第93期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	117,154	112,790	117,195	121,103	116,362
経常利益 (百万円)	4,851	4,227	4,705	6,240	4,884
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,956	1,865	50	3,342	8,195
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117
純資産額 (百万円)	183,495	193,863	187,749	181,908	173,453
総資産額 (百万円)	239,352	249,330	240,519	232,697	221,274
1株当たり純資産額 (円)	3,210.68	3,349.67	3,227.48	3,094.51	2,950.94
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	22.00 〔12.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	50.89	31.65	0.87	56.95	139.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.76	31.45	0.87	56.87	
自己資本比率 (%)	76.7	77.8	78.1	78.2	78.4
自己資本利益率 (%)	1.6	1.0	0.0	1.8	4.6
株価収益率 (倍)	36.06	66.03	2,298.85	27.53	
配当性向 (%)	43.2	63.2	2,298.9	35.1	
従業員数 (人)	4,447	4,289	4,104	4,006	3,957

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第89期の1株当たり配当額22円00銭には、特別配当2円00銭及び創立60周年記念配当2円00銭を含んでいる。
3. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年 9月	軍需省の要請により、中国 5 県下の有力電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立、また広島・岡山・山口・松江・大阪の 5 市に、支社を設置、営業開始
昭和21年12月	本社を広島市立町53番地に移転
昭和24年 6月	広島証券取引所市場に上場(資本金 1 千万円)
昭和25年 1月	東京事務所(現東京本部)開設
昭和26年 4月	建設部(現電力・通信建設所)を開設し、送電線・発電所工事部門を充実
昭和31年11月	ビニール外装ケーブル工法を導入開発
昭和32年 9月	資材納入代理店として中国電材株式会社(昭和42年 5月、株式会社興電社と改称)を当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
昭和38年 5月	事業目的の変更(管工事業、貨物運送業の新設)
昭和42年 4月	資材納入代理店として三親電材株式会社(昭和25年 5月設立)の株式50.03%を取得し、子会社とした。(現・連結子会社)
昭和43年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金 6 億 6 千万円)
昭和45年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 7 億 8 千万円)
昭和46年 2月	本店を広島市上天満町 1 番15号に移転
昭和46年11月	事業目的の変更(電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、土木・建築工事業の新設)
昭和47年 2月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定(資本金12億円)
昭和50年 5月	事業目的の変更(公害防止装置等、防災、鋼構造物工事業の新設)
昭和57年 6月	事業目的の変更(不動産業の新設)
平成 2 年10月	商号を株式会社中電工に変更
平成 8 年 3月	本店を広島市中区小網町 6 番12号(現在地)に移転
平成14年 4月	株式会社中電工テクノ広島、株式会社中電工サービス広島、株式会社イーパック広島をそれぞれ当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	株式会社岡山エレテック、株式会社山口エレテックをそれぞれ当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成15年11月	大阪証券取引所への上場廃止
平成16年 6月	事業目的の変更(ほ装工事・電気通信事業・ソフトウェア及び情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用及び保守・警備業の新設)
平成17年10月	株式会社島根エレテックを当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成17年12月	株式会社鳥取エレテックを当社の全額出資により設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。)、子会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としている。

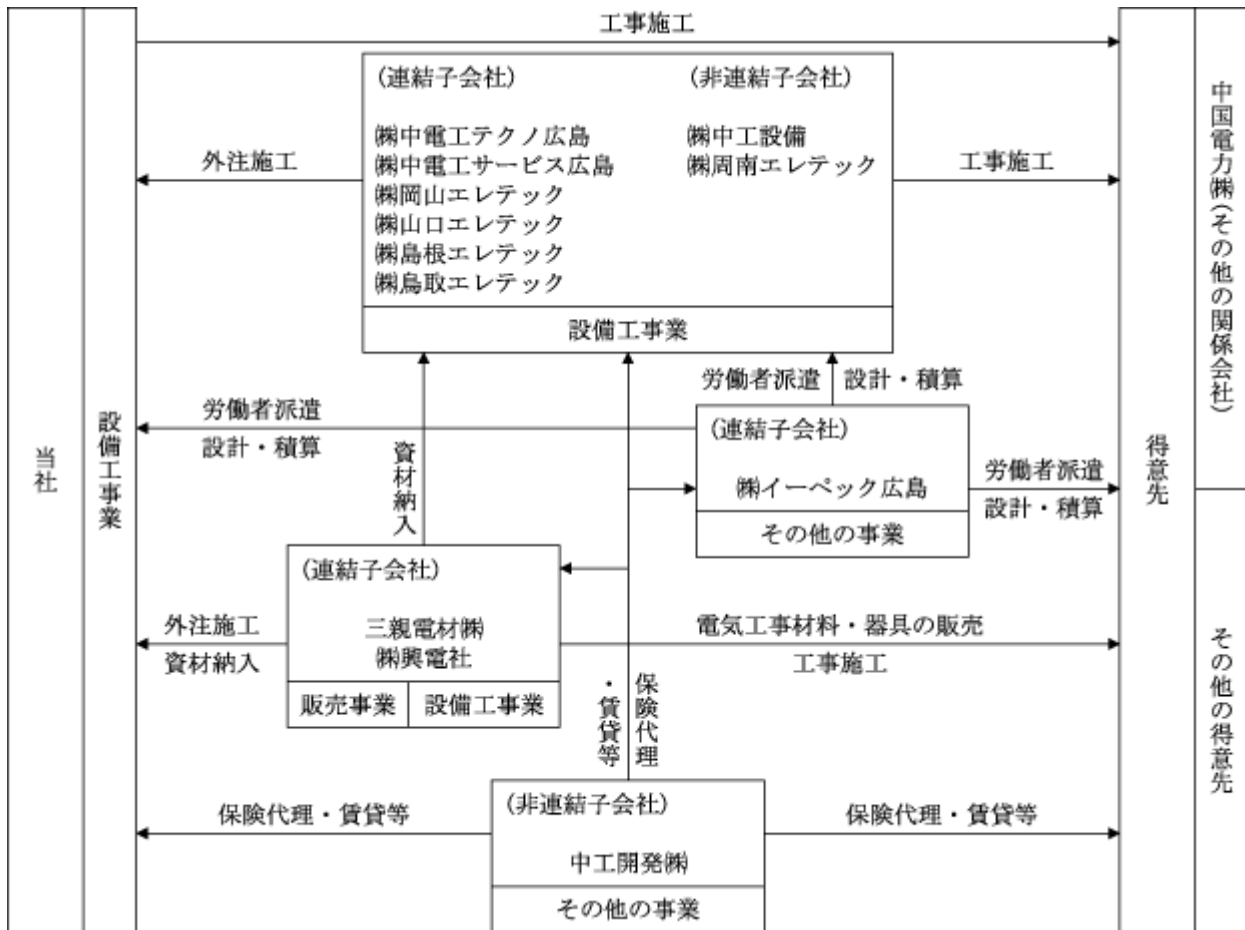
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他9社が一部下請施工を行っている。また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。

販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。

その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。
子会社である(株)イーベック広島が設計・積算及び労働者派遣事業を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーベック広島のその他の事業(設計・積算及び労働者派遣事業)については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三親電材㈱	広島市 中区	72	電気工事材料・器具 の販売、 電気通信工事の施工	50.03	当社に電気工事材料を納入している。 役員の兼務 1名
㈱興電社	広島市 中区	20	電気工事材料・器具 の販売、 電気通信工事の施工	100.00	当社に電気工事材料を納入している。また、 当社は事務所ビルを賃貸している。 役員の兼務 1名
㈱中電工テクノ広島	広島市 中区	20	簡易な配電線工事の 施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱中電工サービス広島	広島県 福山市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱イーベック広島	広島市 西区	20	電気・電気通信・空調 管工事等の設計・ 積算、労働者派遣	100.00	当社が電気・電気通信・空調管工事等の 設計・積算を発注している。 役員の兼務 1名
㈱岡山エレテック	岡山県 岡山市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱山口エレテック	山口県 山口市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。また、 当社が運転資金を貸付している。 役員の兼務 1名
㈱島根エレテック	島根県 松江市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱鳥取エレテック	鳥取県 鳥取市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 中国電力㈱	広島市 中区	185,527	電気事業	41.83 (0.27)	当社が電気工事等の請負施工を行っている。 役員の兼務 1名

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
2. 中国電力㈱は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
設備工事業	4,100
販売事業	100
全社(共通)	189
合計	4,389

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,957	44.3	24.2	6,012

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中電工労組と称し、昭和22年5月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、3,494人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受けて企業収益が減少するなど、国内景気は急速に悪化した。

こうした中で、建設業界においては、国・地方の厳しい財政状況を背景とした公共投資の減少や、企業収益が減少する中で製造業を中心とした設備投資が減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは提案営業の推進など積極的な営業活動の展開と、原価低減の一層の徹底に取り組み業績の向上に努めた結果、連結売上高は1,257億4千8百万円（前連結会計年度比4.5%減）と前連結会計年度を下回ったものの、連結営業利益は18億6千4百万円（前連結会計年度比16.5%減）となり、前連結会計年度に続いて黒字を確保することができた。

また、金融市場低迷の影響を受けたことにより、財務収益が減少するとともに、投資有価証券の評価損などを計上した結果、連結経常利益51億3百万円（前連結会計年度比23.7%減）、連結当期純損失80億9千8百万円（前連結会計年度は当期純利益35億7百万円）となった。

(設備工事業)

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、積極的な営業活動を展開したが、公共投資の減少や、景気悪化の影響により設備投資が抑制されるなど厳しい受注環境の下で、官公庁・一般得意先に対する売上高が減少したことにより、完成工事高は1,174億1千6百万円（前連結会計年度比3.9%減）となった。

完成工事総利益については、原価低減の一層の徹底に努めた結果採算性が向上し、153億3千9百万円（前連結会計年度比0.2%減）となった。

(販売事業)

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した結果、売上高は83億3千2百万円（前連結会計年度比12.2%減）、販売事業総利益は10億5千7百万円（前連結会計年度比2.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動による資金の獲得、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ69億6千0百万円（30.0%）増加し、当連結会計年度末は301億4千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失58億5千6百万円があったものの、減価償却費等の非資金項目の加算、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等により、61億8千0百万円（前連結会計年度比33.3%減）の資金を獲得した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により32億4百万円（前連結会計年度は、98億7千7百万円の資金の使用）の資金を獲得した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入があったものの、短期借入金の減少、配当金の支払等により24億2千4百万円（前連結会計年度は、2億1千2百万円の資金の使用）の資金を使用した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
設備工事業	126,044百万円	112,900百万円	10.4%

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
設備工事業	122,212百万円	117,416百万円	3.9%
販売事業	9,486	8,332	12.2
合計	131,699	125,748	4.5

- (注) 1. 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力㈱	29,238百万円	22.2%	31,666百万円	25.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期 施工高	
						手持 工事高	うち施工高		
第 92 期	配電線工事	281	23,034	23,315	23,112	202	19.0%	38	23,046
	発送変電工事	2,362	4,999	7,362	4,435	2,927	42.6	1,246	4,763
	情報通信工事	565	6,595	7,160	5,718	1,442	22.3	321	5,976
	一般内外線工事	39,835	72,227	112,063	69,230	42,833	18.6	7,964	70,079
	空調管工事	9,341	18,099	27,440	18,607	8,833	15.3	1,353	18,411
	計	52,386	124,956	177,343	121,103	56,239	19.4	10,924	122,276
第 93 期	配電線工事	202	25,095	25,298	24,867	430	35.7	153	24,983
	発送変電工事	2,927	3,120	6,047	3,969	2,078	54.9	1,141	3,864
	情報通信工事	1,442	4,232	5,674	5,032	642	6.1	38	4,749
	一般内外線工事	42,833	62,470	105,303	64,750	40,553	24.9	10,086	66,872
	空調管工事	8,833	16,897	25,730	17,742	7,987	16.2	1,296	17,685
	計	56,239	111,815	168,055	116,362	51,692	24.6	12,716	118,154

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び中国電力(株)との工事委託契約によるものとに大別される。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	工事委託契約	計
第92期	配電線工事	9.8	1.8	88.4	100.0
	その他	25.3	74.7		100.0
	合計	22.3	61.2	16.5	100.0
第93期	配電線工事	11.4	2.3	86.3	100.0
	その他	20.8	79.2		100.0
	合計	18.7	61.9	19.4	100.0

(注) 百分比は、請負金額比である。

完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		金額	割合
第92期	中国電力(株)	29,236百万円	24.2%
	官公庁	16,029	13.2
	一般民間	75,838	62.6
	計	121,103	100.0
第93期	中国電力(株)	31,665	27.2
	官公庁	12,431	10.7
	一般民間	72,265	62.1
	計	116,362	100.0

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第92期 請負金額5億円以上の主なもの

大阪府	警察本部棟新築第2期電気設備工事
(株)出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所E1棟建設電気設備工事
清水建設(株)	(仮称)御影プロジェクト新築工事(空調給排水設備)
吉備中央町	平成19年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業施設整備工事
清水建設(株)	シャープ亀山工場KXP棟建設工事(電気設備)

第93期 請負金額10億円以上の主なもの

法務省	立川拘置支所(仮称)新営(電気設備)工事
中国電力(株)	島根原子力線新設に伴う鉄塔工事(第3工区)
(株)熊谷組	イオン日吉津ショッピングセンター増築工事(電気・空調給排水衛生設備)
戸田建設(株)	(仮称)フジ松前ショッピングセンター新築工事(電気設備)
清水建設(株)	(仮称)芝浦アイランドA3街区新築工事(電気設備)

2. 第92期及び第93期における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力(株)のみである。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	手持工事高	
	金額	割合
中国電力(株)	2,896百万円	5.6%
官公庁	13,879	26.9
一般民間	34,916	67.5
計	51,692	100.0

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設(株)	福山シャープ電気設備更新工事	平成21年5月完成予定
(財)倉敷中央病院	(財)倉敷中央病院新3棟新築工事の内電気設備工事	平成21年8月完成予定
防衛省北関東防衛局	防医大(19)病棟新設電気工事	平成21年12月完成予定
(独)労働者健康福祉機構	九州労災病院本館電気設備(通信)工事	平成24年3月完成予定
日本赤十字社	松江赤十字病院改築(電気設備)工事	平成24年7月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し10年後のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョンを策定した。

このビジョンの第1段階として平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定した。

また、この計画では、前中期経営計画で取り組んだ成果を定着させ、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存であり、具体的な取り組みは、次のとおりである。

安全と健康への取り組み

- ・災害事故撲滅に向けて、安全優先の意識と責任の自覚を徹底する。
- ・健康の保持増進にあたっては、自主健康管理の徹底を図る。

コンプライアンス推進への取り組み

- ・公正な事業活動を展開するにあたり、法令・社会的規範とこれに基づいた社内ルールの遵守を徹底する。

工物品質の向上への取り組み

- ・ヒューマンエラーの防止や品質検査の強化等を、子会社、協力会社と一体となって進め、工物品質の一層の向上を図る。

人材の確保・育成と組織活性化への取り組み

- ・採用活動の充実と、再雇用者確保のための環境を整えることにより、人材を計画的に確保する。
- ・職場のOJTと集合教育との連携を密にし、技術・技能の確実な強化・継承を図る。
- ・積極的な人事交流により、従業員の意識改革と能力開発を図る。

受注の拡大と利益確保への取り組み

- ・積極的な営業展開と、リニューアル・リフォーム工事などの成長分野や新たな事業分野への取り組みによる受注の拡大に注力する。
- ・受注から施工まで一貫した工事原価の低減、間接費の削減などを徹底し、利益の確保に努める。
- ・お客様サービスの向上と業務の効率化・適正化を推進する『総合IT化』に取り組む。

省エネ・環境保全への取り組み

- ・省エネ活動、廃棄物削減やグリーン購入などの取り組みを強化する。
- ・太陽光発電設備など、省エネ・環境保全に関する技術に独自価値を付加し、環境負荷低減に向けた提案営業を推進する。

お客様の立場に立った経営への取り組み

- ・魅力あるサービスの提供により企業ブランドを向上させ、お客様にとってのベストパートナー企業を目指す。
- ・お客様の多様なニーズに対応するトータルソリューションサービスに取り組む。また、お客様のご相談窓口を一つに集中化し、常に円滑な対応が図れるサービスを検討する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1) 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、総合設備エンジニアリング企業として総合技術力の向上と高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより社会の発展に貢献することを目指して、業務効率化・低コスト化・省力化・安全性強化・受注拡大に貢献する技術開発に取り組んでいる。

また、お客様ニーズに応える高付加価値商品の開発を進め、営業活動に役立てている。

研究開発活動の推進のため、「技術委員会」において各技術主管部から提案された研究開発テーマについて、全社的な見地から総合調整を行って課題を選定し、「技術センター」を中心に効率的な研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は、61百万円であった。なお、各技術分野別の目的、重要課題、研究開発活動内容は、以下のとおりである。

(1) エネルギー

環境負荷低減に役立つ新エネルギー利用システム等の技術提案を推進するため、太陽光・風力発電をはじめ、バイオマス・燃料電池等の関連技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、太陽光発電に積極的に取り組み、両面受光方式の太陽光発電設備の検証及び太陽光発電の設置工法の開発などが挙げられる。

(2) 環境

環境ビジネス分野への展開を視野に入れ、水資源の有効活用など環境負荷低減が図れるシステムやLED照明システム等の調査研究を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、水和物スラリ空調システムをはじめ、地中熱利用システムや断熱システムの調査研究、LED照明システムの検証などが挙げられる。

(3) 情報通信

情報伝達的手段であるネットワーク構築技術やインターネット利用技術及び情報の管理ツールであるICTタグ応用技術などの調査研究を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、Web遠隔監視技術を応用した工場や住宅向けのエネルギー管理システムの開発及び登下校見守りシステムの開発などが挙げられる。

(4) ソリューション

お客様に豊かで快適な生活を提供するリフォーム・リニューアル提案をはじめ、改正省エネ法、高齢化社会への対応等、ソリューション提案力の向上を図っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、快適生活提案室「く・る・る」を活用したリフォーム提案営業ツールの開発及びビル向けライトアップシステムの開発などが挙げられる。

(5) 新工法・新工具

技術主管部を中心に、安全性強化や業務効率化を目的として新工法・新工具の開発・改良に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、針電極クランプ仮支持具の開発及び間接活線工法先端工具の開発・改良などが挙げられる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国・地方の厳しい財政状況を背景とした公共投資の減少や、企業収益が減少する中で製造業を中心とした設備投資が減少するなど厳しい経営環境であった。

こうした中で、提案営業の推進など積極的な営業活動の展開と、原価低減の一層の徹底に取り組んだ結果、次のとおりとなった。

売上高

イ．設備工事業

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、積極的な営業活動を展開したが、公共投資の減少や、景気悪化の影響により設備投資が抑制されるなど厳しい受注環境下で、官公庁・一般得意先に対する売上高が減少したことにより、完成工事高は1,174億1千6百万円（前連結会計年度比3.9%減）となった。

ロ．販売事業

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進したが、売上高は83億3千2百万円（前連結会計年度比12.2%減）となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原価低減の一層の徹底に取り組むなど利益の確保に努めた結果、18億6千4百万円（前連結会計年度比16.5%減）となり、前連結会計年度に続いて黒字を確保することができた。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、金融市場低迷の影響を受けたことにより財務収益が減少し、51億3百万円（前連結会計年度比23.7%減）となった。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減少に加え、投資有価証券の評価損などを計上した結果、80億9千8百万円の連結当期純損失（前連結会計年度は当期純利益35億7百万円）を計上することとなった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、株主資本1,836億8千8百万円、評価・換算差額等 74億8千6百万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し83億6千4百万円減少の1,773億4千5百万円となっている。これは、利益剰余金の減少などによるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比較して69億6千0百万円増加し、301億4千7百万円となった。これは営業活動によるキャッシュ・フローで61億8千0百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで32億4百万円の資金を獲得し、財務活動によるキャッシュ・フローで24億2千4百万円の資金を使用したことによるものである。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業場が所在する地域を始めとする社会全般と密接な関係があり、経済・社会動向の影響を受けるなかで懸命な事業活動を行っている。

当社は、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し10年後のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョンを策定した。

このビジョンの第1段階として平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定した。

また、この計画では、前中期経営計画で取り組んだ成果を定着させ、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存である。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、労働環境の整備、安全の確保及び総合技術力の向上を目的として、事業場の整備・拡充、工具、事務機器等の更新を中心に投資を行い、その総額は1,562百万円であった。

なお、保有資産の見直しにより、賃貸用不動産554百万円を売却した。

(販売事業)

当連結会計年度は、営業活動の効率化を目的として、事業場の整備・拡充、事務機器等の更新を中心に投資を行い、その総額は45百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (広島市中区)	4,561	111	[522] 87,535	2,052	3	6,728	403
広島統括支社 (広島市南区) その他4支社他	3,037	180	[145] 66,989	3,914	181	7,314	1,140
岡山統括支社 (岡山県岡山市) その他2支社他	1,684	93	[2,429] 52,693	2,394	147	4,319	780
山口統括支社 (山口県山口市) その他2支社他	1,840	105	[2,595] 48,671	1,540	15	3,502	741
島根統括支社 (島根県松江市) その他2支社他	860	42	[1,035] 25,506	669	50	1,622	381
鳥取統括支社 (鳥取県鳥取市) その他1支社他	687	27	14,335	144	17	877	276
東京本部 (東京都新宿区) その他1支社	99	5	[15] 1,925	640	3	748	83
技術センター (広島市西区)	265	5	3,250	5		276	50

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は設備工事業を営んでいる。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は320百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
株式会社中電工	本店他	12,878	4,836

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
株式会社中電工	広島統括支社他	高所作業車 他	204台	6年	517
株式会社中電工	本店他	軽四輪車 他	2,000台	4年～7年	497

6. 国内子会社の設備(連結会社以外の者から賃借している設備を含む)に、主要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新、機械工具等の買替を順次行っており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定総額 (百万円)	投資既支払額 (百万円)	資金調達方法	備考
株式会社中電工	三原営業所 (広島県三原市)	建物	240	87	自己資金	平成20年10月着手 平成21年6月完成予定
株式会社中電工	山口東部支社 (山口県周南市)	建物	568	129	自己資金	平成20年11月着手 平成21年7月完成予定
株式会社中電工	倉敷支社 (岡山県倉敷市)	建物	553		自己資金	平成21年度着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	広島東部支社寮 (広島県福山市)	土地 建物	102 439		自己資金	平成21年度取得着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	倉敷支社寮 (岡山県倉敷市)	土地 建物	84 553		自己資金	平成21年度取得着手 平成22年度完成予定
株式会社中電工	山口西部支社寮 (山口県宇部市)	土地 建物	68 304		自己資金	平成21年度取得着手 平成22年度完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月28日 (注)	4,500,000	65,138,117		3,481,905		25,148

(注) 平成14年1月28日付の利益による自己株式の消却である。
 これに伴い、発行済株式総数は4,500,000株減少した。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	30	190	147	2	4,922	5,335	
所有株式数(単元)	11	160,805	2,345	285,721	57,275	3	143,943	650,103	
所有株式数の割合(%)	0.00	24.74	0.36	43.95	8.81	0.00	22.14	100.00	

(注) 自己株式6,359,152株は、「個人その他」の欄に63,591単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 33	24,373,466	37.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,673,900	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,564,400	2.40
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市丸の内1丁目15 20 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,398,619	2.15
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,256,481	1.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	1,196,024	1.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,129,465	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,106,300	1.70
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	下関市竹崎町4丁目2 36 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000,279	1.54
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 8 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	936,180	1.44
計		35,635,114	54.71

(注) 当社は、自己株式を6,359,152株(9.76%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,359,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,651,200	586,512	
単元未満株式	普通株式 127,817		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,512	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,359,100		6,359,100	9.76
計		6,359,100		6,359,100	9.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,148	10,979,939
当期間における取得自己株式	564	775,327

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,956	2,857,273	69	94,250
保有自己株式数	6,359,152		6,359,647	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得・処分は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしている。

内部留保金については、事業分野の拡大・強化、研究開発、設備投資、新規事業への進出及び企業体質強化のために有効活用する所存である。

配当金支払に関する基本方針は、従来どおり中間配当、期末配当と年2回の配当金の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても従来の配当水準を維持して行く所存である。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金は中間配当金と同額の1株当たり10円とし、年間の配当金は1株当たり20円を行うこととした。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第93期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	587	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	587	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,997	2,440	2,275	2,345	1,892
最低(円)	1,382	1,635	1,601	1,370	1,113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,607	1,611	1,518	1,577	1,578	1,515
最低(円)	1,113	1,326	1,314	1,373	1,436	1,314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		加藤 義明	昭和11年2月11日	平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長 電力本部長・情報通信本部長・営業本部長兼務 取締役社長 情報通信本部長兼務 取締役社長 電力本部長兼務 取締役会長(現)	(注)3	20,800
取締役社長 代表取締役		細田 順弘	昭和17年11月5日	平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)3	4,700
専務取締役 代表取締役	業務全般 総務部長兼経理担当兼資材 担当兼情報システム担当兼 コンプライアンス推進担当	加藤 廣夫	昭和22年1月18日	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 総務部長 取締役 常務取締役 総務部長兼情報システム担当兼 コンプライアンス推進担当 専務取締役 業務全般 総務部長兼 経理担当兼資材担当兼情報システム 担当兼コンプライアンス推進担当 (現)	(注)3	7,800
専務取締役 代表取締役	業務全般 営業本部長	大田 淳	昭和19年4月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 広島営業所長 取締役 山口支店長 常務取締役 営業本部長兼第一営業 部長 営業本部長 専務取締役 業務全般 営業本部長 (現)	(注)3	5,399
常務取締役	経営企画室長 兼審査担当	藤本省輔	昭和21年7月11日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 資材部長 取締役 営業本部第一営業部長兼 第二営業部長兼海外工事部長 営業本部第一営業部長兼海外事業 部長 山口支店長 審査室長兼業務改革推進担当 常務取締役(現) 将来ビジョン担 当 経営企画室長兼審査担当(現)	(注)3	4,500
常務取締役	東京本部長	穰山 昌公	昭和22年10月21日	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 岡山支店営業部長 取締役 岡山支店長兼岡山支店営 業部長 岡山支店長 東京本部長(現) 常務取締役(現)	(注)3	3,100
常務取締役	労務部長兼秘書 担当兼安全衛生・品質環 境担当兼人事担当兼人材育 成センター担 当	赤丸 達治	昭和26年1月6日	平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	中国電力株式会社理事人材活性化 部門部長(労務) 当社取締役 労務部長 労務部長兼人材育成センター長兼 秘書担当兼人事担当 常務取締役 労務部長兼秘書担当 兼安全衛生・品質環境担当兼人事 担当兼人材育成センター担当(現)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部副本部長兼海外事業部長	峰 賢 一	昭和24年 8 月 3 日	昭和47年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 営業本部第二営業部長 取締役(現) 営業本部副本部長兼第二営業部長 営業本部副本部長兼海外事業部長(現)	(注) 3	2,400
取締役	資材部長	大石 勉	昭和22年 1 月15日	昭和48年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 執行役員 資材部長(現) 取締役(現)	(注) 3	100
取締役	広島統括支社長	細川 能久	昭和25年12月18日	昭和44年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 執行役員 広島統括支社長(現) 取締役(現)	(注) 3	100
取締役	電力本部長兼電力部長	法宗 亨 昭	昭和26年 5 月16日	平成20年 6 月 平成20年 9 月 平成20年10月 平成21年 6 月	中国電力株式会社流通事業部門付 当社へ出向 当社執行役員 電力本部副本部長兼電力部長 同社退職 当社入社 執行役員 電力本部副本部長兼電力部長 取締役 電力本部長兼電力部長(現)	(注) 3	2,000
取締役	営業本部副本部長兼空調管技術部長兼技術センター担当	畝 由紀男	昭和26年 8 月31日	昭和49年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 執行役員 営業本部空調管技術部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技術部長兼技術センター担当(現)	(注) 3	100
取締役	経理部長	味村 節夫	昭和25年 5 月 5 日	昭和49年 4 月 平成20年 7 月 平成21年 6 月	当社入社 経理部次長兼業務担当課長 取締役 経理部長(現)	(注) 3	100
常任監査役 (常勤)		岩本 義郎	昭和17年 3 月10日	昭和39年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月	当社入社 総務部長 取締役 広島支店長 常務取締役 常任監査役(現)	(注) 4	8,619
常任監査役 (常勤)		真田 英明	昭和18年11月 3 日	昭和41年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役 営業本部第二営業部長 営業本部第一営業部長兼第二営業部長兼海外工事部長 情報通信本部副本部長兼情報通信部長 情報通信本部情報通信部長 常務取締役 営業本部情報通信技術部長 営業本部情報通信技術部長兼情報システム担当 常任監査役(現)	(注) 5	5,700
監査役 (社外監査役)		白井 龍一郎	昭和22年 6 月21日	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年 8 月 平成 6 年 6 月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役 (社外監査役)		小畑 博文	昭和25年12月29日	平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	中国電力株式会社執行役員 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注) 5	
計							67,118

(注) 1 . 監査役白井龍一郎、小畑博文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
安村 和幸	昭和24年9月29日	昭和61年4月 広島弁護士会弁護士登録 平成19年11月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 現在に至る	

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 真田英明の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいないため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用している。

7. 当社は、平成20年6月から執行役員制を導入している。執行役員は以下のとおりである。

職名	氏名	担当業務
執行役員	加藤 廣夫	総務部長
執行役員	大田 淳	営業本部長
執行役員	藤本省輔	経営企画室長
執行役員	穠山 昌公	東京本部長
執行役員	赤丸 達治	労務部長
執行役員	峰 賢一	営業本部副本部長兼海外事業部長
執行役員	大石 勉	資材部長
執行役員	細川 能久	広島統括支社長
執行役員	法宗 亨昭	電力本部長兼電力部長
執行役員	畝 由紀男	営業本部副本部長兼空調管技術部長
執行役員	味村 節夫	経理部長
執行役員	頼信 邦男	営業本部情報通信技術部長
執行役員	眞田 良則	岡山統括支社長
執行役員	竹下 正孝	島根統括支社長
執行役員	川上 清実	営業本部設計部長
執行役員	佐々木 茂	山口統括支社長
執行役員	西村 康一	鳥取統括支社長
執行役員	畝本 耕治	電力本部副本部長兼配電部長
執行役員	竹本省三	東京本部副本部長兼営業部長
執行役員	堀 昇司	九州支社長
執行役員	金山 隆幸	営業本部電気技術部長
執行役員	山本 隆司	大阪本部長
執行役員	谷口 和穂	技術センター長
執行役員	立川 忠行	情報システム部長
執行役員	國木 恒久	秘書室長兼人事部長

印は、取締役兼務者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示している。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監査機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役である。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令又は定款に定めるもののほか重要な業務執行を迅速に決定し、取締役の職務の執行を監督している。

取締役会、監査役会がそれぞれ十分機能し、効率的な業務運営を行っている。

会長及び社長並びに会長が指名した取締役と監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項を協議している。

取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、平成20年6月に執行役員制度を採用している。

また、今後、複雑に変化する経営環境の中で、すべての従業員が適法・適正な業務執行を行っているため、平成19年4月に「内部統制規程」を制定している。

日常業務全般の執行状況について調査する内部監査部門として、考査室を設置している。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、中期経営計画等の主旨を踏まえ、企業の目標達成に向けた体質強化に繋げるため、経営の効率化及び業務の改善を図ることを目的として、考査室に専任スタッフ9名を配置し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、その結果を、社長及び経営政策会議に報告しているほか、考査結果を監査役へ報告するとともに、随時意見交換を行い連携を図っている。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会が定めた監査方針・計画に基づき、取締役の職務執行に関して適正に監査を行っている。

また、監査役は会計監査人及び考査室と適時に情報交換を行う等連携を深めることにより、監査品質と監査効率の向上を図っている。

さらに、監査役及び監査役会の職務を補佐するために専任スタッフ4名を配置し、効率的かつ実効的な監査活動に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

当社が公正な事業活動を行っていくにあたり、すべての役員・従業員が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動するとともに、災害や危機の未然防止と発生時において適切に対応することを目的とした「企業倫理および危機管理規程」を制定している。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受け付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置して、企業倫理の推進に努めている。

また、企業活動において、さまざまな問題により引き起こされる社会的事象による影響を最小限に抑えるために「危機管理マニュアル」を作成して危機管理への的確な対応を図っている。

さらに、平成17年4月に「情報管理規程」を制定し、当社が事業活動を通じて得た情報について、その取扱いの基本的事項を定め、情報管理体制の確立を図っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行役員	近藤 敏博	監査法人トーマツ
	家元 清文	

ロ．当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	12名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。

社外監査役については、当社経営全般に亘る有意義な助言・勧告と適切な監査の能力を有する人物を社外から招聘する見地から、当事業年度末現在2名が就任している。

なお、平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会決議による監査役の異動に伴い、社外監査役は、主要株主である中国電力株式会社及び他社から1名ずつが就任している。

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はない。

役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

取締役 16名 256百万円

監査役 6名 63百万円 (うち社外 3名 10百万円)

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)の支給総額128百万円がある。

2. 報酬額には、以下のものも含まれている。

イ. 平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において決議の役員賞与

取締役 13名 34百万円

監査役 4名 12百万円 (うち社外 2名 2百万円)

ロ. 当期中に役員退職慰労引当金として処理した費用

取締役 14名 95百万円

監査役 4名 13百万円 (うち社外 2名 1百万円)

3. 平成21年3月31日現在の役員退職慰労引当金は以下のとおりである。

取締役 13名 311百万円

監査役 4名 84百万円 (うち社外 2名 14百万円)

4. 取締役及び監査役の人数・報酬等の総額には、平成20年6月27日に退任した取締役及び監査役の在任中のものを含んでいる。

取締役の員数

当社の取締役の員数は13名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任・解任の決議要件

取締役の選任・解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

イ. 会社業務または財産の状況、その他の事情に対して、機動的に自己の株式の取得を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

ロ. 職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ハ. 職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

ニ. 株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			38	1
連結子会社				
計			38	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,986	17,396
受取手形・完成工事未収入金等	38,282	32,373
有価証券	10,788	14,810
未成工事支出金	11,583	13,361
その他のたな卸資産	1,578	-
材料貯蔵品	-	344
商品	-	1,167
繰延税金資産	1,677	1,757
その他	5,478	1,474
貸倒引当金	297	280
流動資産合計	84,078	82,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	34,910	34,085
機械、運搬具及び工具器具備品	5,855	5,666
土地	11,652	11,770
リース資産	-	491
建設仮勘定	63	236
減価償却累計額	25,468 ²	25,759 ²
有形固定資産合計	27,013	26,491
無形固定資産		
無形固定資産	408	383
投資その他の資産		
投資有価証券	106,100 ¹	97,116 ^{1, 3}
長期貸付金	5,607	5,529
繰延税金資産	14,316	13,103
その他	3,415	3,211
貸倒引当金	354	367
投資その他の資産合計	129,085	118,594
固定資産合計	156,507	145,469
資産合計	240,585	227,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,244	23,122
短期借入金	2,320	1,140
リース債務	-	107
未払法人税等	896	1,054
未成工事受入金	4,716	7,042
完成工事補償引当金	20	20
工事損失引当金	128	531
役員賞与引当金	70	66
その他	2,731	2,829
流動負債合計	39,129	35,915
固定負債		
リース債務	-	372
退職給付引当金	14,628	13,664
役員等退職慰労引当金	950	-
役員退職慰労引当金	-	490
その他	168	86
固定負債合計	15,746	14,613
負債合計	54,875	50,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	140	140
利益剰余金	198,751	189,476
自己株式	9,402	9,410
株主資本合計	192,970	183,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,402	7,486
評価・換算差額等合計	8,402	7,486
少数株主持分	1,141	1,143
純資産合計	185,709	177,345
負債純資産合計	240,585	227,874

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	122,212	117,416
販売事業売上高	9,486	8,332
売上高合計	131,699	125,748
売上原価		
完成工事原価	106,849	102,076
販売事業売上原価	8,397	7,275
売上原価合計	115,247	109,352
売上総利益		
完成工事総利益	15,363	15,339
販売事業総利益	1,088	1,057
売上総利益合計	16,451	16,396
販売費及び一般管理費	1, 2 14,219	1, 2 14,532
営業利益	2,232	1,864
営業外収益		
受取利息	3,661	2,668
受取配当金	181	192
その他	699	628
営業外収益合計	4,542	3,490
営業外費用		
支払利息	14	10
災害事故関係費	16	193
工具器具等処分損	30	23
支払手数料	12	13
その他	12	9
営業外費用合計	87	250
経常利益	6,686	5,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	-
固定資産処分益	3 154	3 500
投資有価証券売却益	71	51
特別利益合計	258	551
特別損失		
固定資産処分損	4 48	4 26
減損損失	5 65	5 5
有価証券評価損	-	496
投資有価証券評価損	295	10,947
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	-	29
特別損失合計	409	11,511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,535	5,856
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,712
法人税等調整額	1,102	516
法人税等合計	2,952	2,228
少数株主利益	74	14
当期純利益又は当期純損失()	3,507	8,098

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	99	140
当期変動額		
自己株式の処分	40	0
当期変動額合計	40	0
当期末残高	140	140
利益剰余金		
前期末残高	196,412	198,751
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
当期純利益又は当期純損失()	3,507	8,098
当期変動額合計	2,338	9,274
当期末残高	198,751	189,476
自己株式		
前期末残高	10,303	9,402
当期変動額		
自己株式の取得	13	10
自己株式の処分	914	2
当期変動額合計	901	8
当期末残高	9,402	9,410
株主資本合計		
前期末残高	189,690	192,970
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
当期純利益又は当期純損失()	3,507	8,098
自己株式の取得	13	10
自己株式の処分	955	2
当期変動額合計	3,280	9,282
当期末残高	192,970	183,688

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	8,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,967	916
当期変動額合計	8,967	916
当期末残高	8,402	7,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	564	8,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,967	916
当期変動額合計	8,967	916
当期末残高	8,402	7,486
少数株主持分		
前期末残高	1,084	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	1
当期変動額合計	57	1
当期末残高	1,141	1,143
純資産合計		
前期末残高	191,339	185,709
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,507	8,098
自己株式の取得	13	10
自己株式の処分	955	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,910	917
当期変動額合計	5,629	8,364
当期末残高	185,709	177,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,535	5,856
減価償却費	1,448	1,482
減損損失	65	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	236	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,435	963
その他の引当金の増減額(は減少)	604	61
受取利息及び受取配当金	3,842	2,861
支払利息	14	10
有価証券評価損益(は益)	-	496
投資有価証券評価損益(は益)	295	10,947
投資有価証券売却損益(は益)	71	51
有形固定資産処分損益(は益)	75	450
売上債権の増減額(は増加)	3,647	5,908
未成工事支出金の増減額(は増加)	980	1,777
仕入債務の増減額(は減少)	1,657	5,121
未成工事受入金の増減額(は減少)	904	2,325
その他	1,227	403
小計	5,739	4,434
利息及び配当金の受取額	4,966	3,308
利息の支払額	14	10
法人税等の支払額	1,431	1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,259	6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	940	910
定期預金の払戻による収入	900	940
有価証券の取得による支出	3,999	496
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	4,999
有形固定資産の取得による支出	735	1,037
有形固定資産の売却による収入	158	1,097
投資有価証券の取得による支出	19,423	4,480
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,137	3,090
貸付けによる支出	5,614	228
貸付金の回収による収入	5,755	306
その他	116	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,877	3,204

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	1,180
リース債務の返済による支出	-	54
自己株式の取得による支出	13	10
自己株式の売却による収入	955	2
配当金の支払額	1,169	1,175
少数株主への配当金の支払額	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	2,424
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	830	6,960
現金及び現金同等物の期首残高	24,017	23,187
現金及び現金同等物の期末残高	23,187	30,147

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)周南エレクトック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、(株)中工電設は、平成20年2月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、同日に解散しているため、上記非連結子会社の記載から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)周南エレクトック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ．未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ．材料貯蔵品</p> <p> a．汎用品 総平均法による低価法</p> <p> b．汎用品以外 個別法による低価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．未成工事支出金 同左</p> <p>ロ．材料貯蔵品 評価基準は原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定）</p> <p> a．汎用品 総平均法</p> <p> b．汎用品以外 個別法</p> <p>ハ．商品 最終仕入原価法 評価基準は原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純損失に与える影 響はない。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更している。これにより、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益はそれぞれ12百万円減少 している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p> <p>役員等退職慰労引当金 役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。 退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、発生時に一括償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、準役員の退職慰労金期末要支給額を「役員等退職慰労引当金」に計上していたが、平成20年6月27日の執行役員制導入を機に、準役員の退職慰労金の取り扱いを見直し、退職金規程を改正して従業員の退職金と同等な扱いとしたことにより、準役員の退職慰労金期末要支給額413百万円の計上区分を「役員等退職慰労引当金」から「退職給付引当金」へ変更した。これに併せて連結子会社の「役員等退職慰労引当金」のうち準役員の退職慰労金期末要支給額43百万円の計上区分を「退職給付引当金」へ変更した。 これにより、当連結会計年度の「役員等退職慰労引当金」の対象は役員の退職慰労金のみとなったため、「役員等退職慰労引当金」を「役員退職慰労引当金」に変更している。 また、退職金規程の改正により、128百万円の過去勤務債務が発生し、当連結会計年度に一括償却したことにより、上記の役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の対象範囲の変更前と比較して、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税金等調整前当期純損失は28百万円増加している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,602百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,602百万円	役員賞与引当金繰入額	70	退職給付費用	645	役員等退職慰労引当金繰入額	289	貸倒引当金繰入額	71	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,778百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,778百万円	役員賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	915	役員退職慰労引当金繰入額	141	貸倒引当金繰入額	63
従業員給料手当	7,602百万円																				
役員賞与引当金繰入額	70																				
退職給付費用	645																				
役員等退職慰労引当金繰入額	289																				
貸倒引当金繰入額	71																				
従業員給料手当	7,778百万円																				
役員賞与引当金繰入額	66																				
退職給付費用	915																				
役員退職慰労引当金繰入額	141																				
貸倒引当金繰入額	63																				
<p>2 研究開発費の総額は、89百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	89百万円	<p>2 研究開発費の総額は、61百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	61百万円																
一般管理費	89百万円																				
一般管理費	61百万円																				
<p>3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	土地	154百万円	<p>3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	建物・構築物	263百万円	土地	237	計	500												
土地	154百万円																				
建物・構築物	263百万円																				
土地	237																				
計	500																				
<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	建物・構築物	30百万円	土地	5	無形固定資産	12	計	48	<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	建物・構築物	17百万円	土地	4	無形固定資産	5	計	26				
建物・構築物	30百万円																				
土地	5																				
無形固定資産	12																				
計	48																				
建物・構築物	17百万円																				
土地	4																				
無形固定資産	5																				
計	26																				
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。 その結果、上記の遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地31百万円、建物33百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。 その結果、上記の遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却予定価額による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	島根県 松江市	5				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物	島根県 松江市	5																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,965	6	618	6,353

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少617千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	581百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	587百万円	利益剰余金	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,353	7	1	6,359

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	587百万円	利益剰余金	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	14,986百万円	現金預金勘定	17,396百万円
有価証券勘定	10,788	有価証券勘定	14,810
流動資産・その他(現先)	3,497	小計	32,206
小計	29,272	預入期間が3か月を超える定期預金	1,055
預入期間が3か月を超える定期預金	1,085	償還期限が3か月を超える債券等	1,003
償還期限が3か月を超える債券等	5,000	現金及び現金同等物	30,147
現金及び現金同等物	23,187		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,078	6,339	4,260
債券			
社債	1,000	1,026	26
その他	8,998	9,109	110
その他	3,999	4,000	0
小計	16,077	20,475	4,398
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,067	2,645	421
債券			
社債	2,000	1,986	13
その他	103,000	84,952	18,047
小計	108,067	89,584	18,482
合計	124,145	110,060	14,084

(注) その他有価証券で時価のあるものについて258百万円(株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138	71	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 993百万円

社債 4,994

MMF等 793

(注) その他有価証券で時価のないものについて、31百万円(株式)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000	2,000	
その他	1,000	13,998	1,000	96,000
合計	1,000	14,998	3,000	96,000

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,681	5,094	2,412
債券			
社債	1,000	1,003	3
その他	5,882	6,608	726
小計	9,563	12,705	3,141
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,826	2,364	462
債券			
社債	3,999	3,810	189
その他	93,364	78,315	15,048
小計	100,191	84,490	15,700
合計	109,755	97,196	12,558

(注) その他有価証券で時価のあるものについて10,774百万円(株式1,022百万円・債券9,752百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86	51	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	881百万円
コマーシャルペーパー	7,992
MMF等	4,813
譲渡性預金	1,000

(注) その他有価証券で時価のないものについて、669百万円(株式173百万円・コマーシャルペーパー496百万円)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000	3,999	
その他	999	13,999		84,247
合計	999	14,999	3,999	84,247

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。 なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>48,964</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>27,833</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>21,130</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>6,502</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>14,628</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>14,628</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至20年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,573</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0~2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	イ. 退職給付債務	48,964	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	27,833	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,130	ニ. 未認識数理計算上の差異	6,502	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	14,628	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	14,628	イ. 勤務費用	1,787	ロ. 利息費用	1,028	ハ. 期待運用収益	337	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	94	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,573	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>46,773</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>23,879</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>22,894</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>9,229</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>13,664</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>13,664</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至21年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>3,389</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 1年</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	イ. 退職給付債務	46,773	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	23,879	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,894	ニ. 未認識数理計算上の差異	9,229	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	13,664	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,664	イ. 勤務費用	1,702	ロ. 利息費用	976	ハ. 期待運用収益	289	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	128	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,389
イ. 退職給付債務	48,964																																																		
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	27,833																																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,130																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,502																																																		
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	14,628																																																		
ヘ. 前払年金費用																																																			
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	14,628																																																		
イ. 勤務費用	1,787																																																		
ロ. 利息費用	1,028																																																		
ハ. 期待運用収益	337																																																		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	94																																																		
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,573																																																		
イ. 退職給付債務	46,773																																																		
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	23,879																																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,894																																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,229																																																		
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	13,664																																																		
ヘ. 前払年金費用																																																			
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	13,664																																																		
イ. 勤務費用	1,702																																																		
ロ. 利息費用	976																																																		
ハ. 期待運用収益	289																																																		
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	128																																																		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	871																																																		
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,389																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 20名 当社の従業員 3,979名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,393,200株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,226,800
権利確定	
権利行使	617,800
失効	609,000
未行使残	

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,545
行使時平均株価(円)	2,153
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,604百万円	8,197百万円
役員等退職慰労引当金	385	
役員退職慰労引当金		220
有価証券評価損	628	4,985
未払賞与	1,303	1,295
貸倒引当金	133	136
その他有価証券評価差額金	5,714	5,086
その他	1,103	1,231
繰延税金資産小計	17,874	21,153
評価性引当額	600	5,056
繰延税金資産合計	17,273	16,096
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	8
固定資産圧縮積立金	1,260	1,227
繰延税金負債合計	1,280	1,235
繰延税金資産の純額	15,993	14,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.7	1.9
永久に益金に算入されない項目	1.3	1.3
住民税均等割等	1.6	1.8
評価性引当額	1.9	76.1
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	38.1

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.56 間接 0.27		電気工事 等の請負 施工	営業取引 電気工事 等の請負 施工	29,236	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	4,245 255

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その 近親者	大田 淳			当社 取締役	直接 0.01			空調設備工事等の請 負施工(注2)	2		
役員及び その 近親者	三谷俊明			当社 取締役	直接 0.00			電気工事の請負施工 (注2)	2		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定している。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業			資金貸付	資金貸付 受取利息	5,000 35	長期 貸付金	5,000

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。
なお、前連結会計年度の株式会社エネルギー・ビジネスサービスに対する短期貸付金は、当連結会計年度に全額回収した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

これにより、従来の開示対象範囲に加えて、追加するものはない。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.56 間接 0.27	電気工事等 の請負施工 役員の兼務	電気工事等 の請負施工	31,665	完成工事 未収入金	4,236
									未成工事 受入金	365

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業及 び管理間接 業務受託事 業		資金貸付	資金貸付 受取利息	59	長期貸付金	5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,139.76円	2,997.71円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	59.78円	137.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.69円	

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,507	8,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,507	8,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,680	58,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	87	
(うち新株予約権(千株))	(87)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,709	177,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,141	1,143
(うち少数株主持分)	(1,141)	(1,143)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,567	176,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,784	58,778

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,320	1,140	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		107		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		372		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
計	2,320	1,619		

(注) 1. 平均利率は、短期借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	93	81	81	79

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	23,001	29,698	24,618	48,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	505	3,755	4,602	1,996
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	294	4,065	3,944	383
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.01	69.16	67.11	6.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,114	16,420
受取手形	7,965	6,407
完成工事未収入金	25,290 ¹	22,483 ¹
有価証券	10,788	14,810
未成工事支出金	11,548	13,383
材料貯蔵品	233	344
短期貸付金	3,497	-
前払費用	8	4
繰延税金資産	1,556	1,624
その他	2,553	1,707
貸倒引当金	248	246
流動資産合計	77,307	76,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,432	29,654
減価償却累計額	17,281 ²	17,549 ²
建物（純額）	13,150	12,105
構築物	3,605	3,556
減価償却累計額	2,438	2,489
構築物（純額）	1,166	1,066
機械及び装置	997	980
減価償却累計額	837	869
機械及び装置（純額）	159	111
車両運搬具	123	123
減価償却累計額	115	118
車両運搬具（純額）	7	4
工具器具・備品	4,630	4,458
減価償却累計額	4,117	3,982
工具器具・備品（純額）	512	475
土地	11,309	11,392
リース資産	-	468
減価償却累計額	-	49
リース資産（純額）	-	418
建設仮勘定	63	236
有形固定資産合計	26,370	25,811
無形固定資産		
ソフトウェア	306	279
リース資産	-	15
その他	51	51
無形固定資産合計	357	345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,877	96,924 ₃
関係会社株式	261	255
長期貸付金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	607	529
関係会社長期貸付金	80	80
破産更生債権等	108	123
長期前払費用	95	74
繰延税金資産	14,125	12,890
保険積立金	2,451	2,306
その他	413	355
貸倒引当金	358	362
投資その他の資産合計	128,662	118,178
固定資産合計	155,389	144,335
資産合計	232,697	221,274
負債の部		
流動負債		
支払手形	280	82
工事未払金	26,886 ₁	22,215 ₁
リース債務	-	103
未払金	1,507	1,492
未払費用	906	927
未払法人税等	770	1,011
未成工事受入金	4,692	7,027
預り金	142	138
前受収益	7	8
完成工事補償引当金	21	21
工事損失引当金	128	531
役員賞与引当金	53	47
その他	13	11
流動負債合計	35,409	33,618
固定負債		
リース債務	-	354
退職給付引当金	14,400	13,389
役員等退職慰労引当金	838	-
役員退職慰労引当金	-	395
その他	141	61
固定負債合計	15,379	14,202
負債合計	50,788	47,820

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	115	114
資本剰余金合計	140	140
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,777	1,732
別途積立金	183,400	183,400
繰越利益剰余金	10,057	731
利益剰余金合計	196,105	186,733
自己株式	9,402	9,410
株主資本合計	190,324	180,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,416	7,492
評価・換算差額等合計	8,416	7,492
純資産合計	181,908	173,453
負債純資産合計	232,697	221,274

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	121,103	116,362
売上高合計	121,103	116,362
売上原価		
完成工事原価	107,269	102,352
売上原価合計	107,269	102,352
売上総利益		
完成工事総利益	13,834	14,009
売上総利益合計	13,834	14,009
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156	164
従業員給料手当	6,297	6,469
役員賞与引当金繰入額	53	47
退職金	13	4
退職給付費用	590	847
役員退職慰労引当金繰入額	254	108
法定福利費	945	993
福利厚生費	284	253
修繕維持費	78	68
事務用品費	99	95
通信交通費	481	468
動力用水光熱費	122	129
調査研究費	20	15
広告宣伝費	69	78
貸倒引当金繰入額	40	46
貸倒損失	-	16
交際費	118	123
寄付金	51	69
地代家賃	291	297
減価償却費	619	585
租税公課	334	336
保険料	148	127
雑費	992	1,032
販売費及び一般管理費合計	12,063	12,380
営業利益	1,770	1,628
営業外収益		
受取利息	173	151
有価証券利息	3,487	2,517
受取配当金	189	201
その他	673	609
営業外収益合計	4,523	3,479
営業外費用		
災害事故関係費	14	193
工具器具等処分損	30	23
その他	8	7
営業外費用合計	54	223
経常利益	6,240	4,884

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
固定資産処分益	3 154	3 500
投資有価証券売却益	71	51
特別利益合計	243	551
特別損失		
固定資産処分損	4 48	4 26
減損損失	5 65	5 5
有価証券評価損	-	496
投資有価証券評価損	289	10,945
関係会社株式評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	-	29
特別損失合計	409	11,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,074	6,070
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,586
法人税等調整額	1,091	539
法人税等合計	2,732	2,125
当期純利益又は当期純損失()	3,342	8,195

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		40,217	37.5	38,612	37.7
労務費 (うち労務外注費)		6,196 ()	5.8 ()	6,120 ()	6.0 ()
外注費		35,797	33.4	31,821	31.1
経費 (うち人件費)		25,057 (17,023)	23.3 (15.9)	25,797 (16,723)	25.2 (16.3)
計		107,269	100.0	102,352	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他資本剰余金		
前期末残高	74	115
当期変動額		
自己株式の処分	40	0
当期変動額合計	40	0
当期末残高	115	114
資本剰余金合計		
前期末残高	99	140
当期変動額		
自己株式の処分	40	0
当期変動額合計	40	0
当期末残高	140	140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	870	870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,740	1,777
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	73	228
固定資産圧縮積立金の取崩	36	273
当期変動額合計	36	44
当期末残高	1,777	1,732
別途積立金		
前期末残高	183,400	183,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183,400	183,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,921	10,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	73	228
固定資産圧縮積立金の取崩	36	273
当期純利益又は当期純損失()	3,342	8,195
当期変動額合計	2,135	9,326
当期末残高	10,057	731
利益剰余金合計		
前期末残高	193,932	196,105
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,342	8,195
当期変動額合計	2,172	9,371
当期末残高	196,105	186,733
自己株式		
前期末残高	10,303	9,402
当期変動額		
自己株式の取得	13	10
自己株式の処分	914	2
当期変動額合計	901	8
当期末残高	9,402	9,410
株主資本合計		
前期末残高	187,210	190,324
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
当期純利益又は当期純損失()	3,342	8,195
自己株式の取得	13	10
自己株式の処分	955	2
当期変動額合計	3,114	9,379
当期末残高	190,324	180,945

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539	8,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,955	924
当期変動額合計	8,955	924
当期末残高	8,416	7,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	8,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,955	924
当期変動額合計	8,955	924
当期末残高	8,416	7,492
純資産合計		
前期末残高	187,749	181,908
当期変動額		
剰余金の配当	1,169	1,175
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,342	8,195
自己株式の取得	13	10
自己株式の処分	955	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,955	924
当期変動額合計	5,841	8,454
当期末残高	181,908	173,453

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 汎用品 総平均法による低価法 汎用品以外 個別法による低価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 評価基準は原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定) 汎用品 総平均法 汎用品以外 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純損失に与える影響はな い。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してい る。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。これにより、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ12百万円減少してい る。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してい る。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度未未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(6) 役員等退職慰労引当金 役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。 退職給付水準の変更により当期に発生した過去勤務債務は、発生時に一括償却している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、準役員の退職慰労金期末要支給額を「役員等退職慰労引当金」に計上していたが、平成20年6月27日の執行役員制導入を機に、準役員の退職慰労金の取り扱いを見直し、退職金規程を改正して従業員の退職金と同等な扱いとしたことにより、準役員の退職慰労金期末要支給額413百万円の計上区分を「役員等退職慰労引当金」から「退職給付引当金」へ変更した。 これにより、当事業年度の「役員等退職慰労引当金」の対象は役員の退職慰労金のみとなったため、「役員等退職慰労引当金」を「役員退職慰労引当金」に変更している。 また、退職金規程の改正により、128百万円の過去勤務債務が発生し、当事業年度に一括償却したことにより、上記の役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の対象範囲の変更前と比較して、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税引前当期純損失は28百万円増加している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,245百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,245百万円	工事未払金	5,154	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,241百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,722</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,241百万円	工事未払金	3,722
完成工事未収入金	4,245百万円								
工事未払金	5,154								
完成工事未収入金	4,241百万円								
工事未払金	3,722								
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>								
	<p>3 投資有価証券のうち3,455百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">29,247百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	29,247百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">31,676百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	31,676百万円																
完成工事高	29,247百万円																				
完成工事高	31,676百万円																				
<p>2 研究開発費の総額は、89百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	89百万円	<p>2 研究開発費の総額は、61百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	61百万円																
一般管理費	89百万円																				
一般管理費	61百万円																				
<p>3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	土地	154百万円	<p>3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	建物	263百万円	構築物	0	土地	237	計	500										
土地	154百万円																				
建物	263百万円																				
構築物	0																				
土地	237																				
計	500																				
<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	0	土地	5	ソフトウェア	12	計	48	<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	0	土地	4	ソフトウェア	5	計	26
建物	29百万円																				
構築物	0																				
土地	5																				
ソフトウェア	12																				
計	48																				
建物	16百万円																				
構築物	0																				
土地	4																				
ソフトウェア	5																				
計	26																				
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については、市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地31百万円、建物33百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については、市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却予定価額による評価)により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物	島根県 松江市	5				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物	島根県 松江市	5																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,965	6	618	6,353

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少617千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,353	7	1	6,359

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、設備工事業における高所作業車(車両運搬具)である。			
				・無形固定資産			
				ソフトウェアである。			
				リース資産の減価償却方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
				2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側)			
未経過リース料期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 546百万円							
1年超 1,389百万円							
合計 1,935百万円							
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。							
支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料 552百万円							
減価償却費相当額 552百万円							
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。							
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 474百万円			
				1年超 958百万円			
				合計 1,432百万円			
				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
				支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料 538百万円			
				減価償却費相当額 538百万円			
				減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,515百万円	8,106百万円
役員等退職慰労引当金	339	
役員退職慰労引当金		160
有価証券評価損	634	4,989
未払賞与	1,194	1,192
貸倒引当金	159	159
その他有価証券評価差額金	5,714	5,086
その他	1,015	1,140
繰延税金資産小計	17,573	20,836
評価性引当額	684	5,145
繰延税金資産合計	16,888	15,690
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,206	1,176
繰延税金負債合計	1,206	1,176
繰延税金資産の純額	15,681	14,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
永久に益金に算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割等	1.6	1.6
評価性引当額	1.7	73.5
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	35.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,094.51円	2,950.94円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	56.95円	139.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.87円	

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,342	8,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,342	8,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,680	58,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	87	
(うち新株予約権(千株))	(87)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,908	173,453
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,908	173,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,784	58,778

(重要な後発事象)
該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(イ) 【有価証券(その他有価証券)】

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	4,000	3,994
芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
オリックス・キャピタル・リソーシズ・ リミテッド ユーロ円債	1,000	1,003
(株)日本ビジネスリース コマーシャルペーパー	1,000	999
計	9,000	8,996

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
山口銀行譲渡性預金		1,000
国際投信投資顧問 フリー・ファイナンシャル・ファンド	4,016,479,578	4,016
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	783,820,708	783
国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	12,940,557	12
野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	75,959	0
計	4,813,316,802	5,813

(ロ) 【投資有価証券(その他有価証券)】

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,004,210	954
住友不動産(株)	865,000	936
(株)フジクラ	1,806,000	489
マツダ(株)	2,938,000	481
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	478
(株)村田製作所	122,815	464
日東電工(株)	200,000	401
福山通運(株)	1,000,000	362
(株)山口フィナンシャルグループ	389,127	360
KDDI(株)	563	260
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	197

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)イズミ	157,800	177
(株)愛媛銀行	638,000	167
(株)丸久	149,000	140
(株)中国放送	2,520	138
(株)西京銀行	610,000	116
(株)奥村組	323,000	112
興銀リース(株)	100,000	108
(株)F & A アクアホールディングス	105,000	100
(株)山口フィナンシャルグループ(一種)	100	100
(株)トマト銀行	396,000	96
三菱商事(株)	66,000	84
(株)広島ホームテレビ	40,000	80
シャープ(株)	100,000	77
リョービ(株)	401,000	68
(株)ふれあいチャンネル	1,610	68
(株)フジ	35,000	63
田辺三菱製薬(株)	61,000	59
(株)西京銀行(一種)	50,000	50
野村ホールディングス(株)	100,000	49
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	48
(株)北川鉄工所	437,000	46
(株)テレビ新広島	30,000	40
(株)エフ・ティー・シー大分	780	39
千代田化工建設(株)	72,000	37
(株)鳥取銀行	137,000	36
(株)損害保険ジャパン	70,000	35
その他(計94銘柄)	1,518,470	661
計	15,453,024	8,191

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
ボイジャー リミテッド ユーロ円債	5,000	4,821
ラボバンク ユーロ円債	5,000	4,040
オーストリア労働金庫 ユーロ円債	5,000	3,795
オーストリア地方金融公庫 ユーロ円債	5,000	3,567
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	5,000	3,034
U B S ユーロ円債	5,000	2,763
ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	4,000	3,809
B N P パリバ銀行 ユーロ円債	4,000	3,574
スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	4,000	3,363
エヌ・アイ・ビー・キャピタル銀行 ユーロ円債	4,000	3,123
ロイズ T S B 銀行 ユーロ円債	4,000	3,007
パークレイズ銀行 ユーロ円債	4,000	2,985
大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円債	3,000	2,679
東京海上フィナンシャルソリューションズ・ リミテッド ユーロ円債	3,000	2,658
A B N アムロ銀行 ユーロ円債	3,000	2,495
クレディ・リヨネ・ファイナンス・ガーンジー ユーロ円債	3,000	2,286
デプファ銀行 ユーロ円債	3,000	1,878
A I G - F P マッチド ファンディング ユーロ円債	3,000	1,077
ビー・スパイアーズ・リミテッド ユーロ円債	2,000	1,868
フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	2,000	1,857
第5回 野村証券(株) 無担保社債	2,000	1,830
クレディ・アグリコル・インドスエズ銀行 ユーロ円債	2,000	1,796
みずほ証券(株) ユーロ円債	2,000	1,761
ドイツ銀行 ユーロ円債	2,000	1,700
コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ユーロ円債	2,000	1,608
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	2,000	1,536
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス ユーロ円債	2,000	1,475
イクシスコポレート&インベストメント銀行 ユーロ円債	2,000	1,446
スピントブ ユーロ円債	2,000	852
J . P . モルガン・インターナショナル・ デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	1,000	1,004

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
第3回 (株)広島銀行 無担保社債	1,000	1,003
第1回 野村ホールディングス(株) 無担保社債	1,000	986
フラッシュ・リミテッド ユーロ円債	1,000	984
オリンパス・カンパニー・リミテッド ユーロ円債	1,000	952
クレディオップ・オーバーシーズ銀行 ユーロ円債	1,000	944
アルファ・サイヤーズ・リミテッド ユーロ円債	1,000	924
ドイツ連邦共和国バイエルン州立銀行 ユーロ円債	1,000	923
デプファ・ドイツ・ファンドブリーフ銀行 ユーロ円債	1,000	875
欧州復興開発銀行 ユーロ円債	1,000	874
欧州投資銀行 ユーロ円債	1,000	841
ポルトガル預託公庫 ユーロ円債	1,000	827
ザクセン・アンハルト州 ユーロ円債	1,000	823
アビー・ナショナル・トレジャリー・ サービシーズ ユーロ円債	1,000	791
メリルリンチ証券 ユーロ円債	1,000	780
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債	1,000	648
ルクセンブルグ国際銀行 ユーロ円債	1,000	459
ディクシア・クレディ・ローカル ユーロ円債	1,000	397
第3回 (株)みずほコーポレート銀行 無担保社債	700	696
第2回 広島高速道路公社 道路債券	300	296
計	113,000	88,733

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,432	75	853	29,654	17,549	768 (5)	12,105
構築物	3,605	5	54	3,556	2,489	95	1,066
機械及び装置	997	6	22	980	869	53	111
車両運搬具	123			123	118	2	4
工具器具・備品	4,630	303	475	4,458	3,982	319	475
土地	11,309	414	331	11,392			11,392
リース資産		471	3	468	49	49	418
建設仮勘定	63	357	184	236			236
有形固定資産計	51,161	1,634	1,926	50,870	25,059	1,289 (5)	25,811
無形固定資産							
ソフトウェア				487	208	92	279
リース資産				16	1	1	15
その他 (電話加入権)				51			51
無形固定資産計				555	209	94	345
長期前払費用	202	43	62	182	108	59	74
繰延資産							

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	607	48	46		609
完成工事補償引当金	21				21
工事損失引当金	128	515	23	88	531
役員賞与引当金	53	47	53		47
役員等退職慰労引当金	838			838	
役員退職慰労引当金		533	137		395

- (注) 1. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見積額と実現損失との差額の取崩額である。

2. 役員等退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、退職給付引当金への振替額413百万円及び役員退職慰労引当金への振替額424百万円である。

振替の内容については、「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 (6) 役員退職慰労引当金（追加情報）」に記載のとおりである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		24百万円
預金		
当座預金	245	
普通預金	5,240	
定期預金	10,910	16,396
計		16,420

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)熊谷組	637
(株)フジタ	337
(株)堀田組	240
飛島建設(株)	187
(株)大本組	180
その他	4,823
計	6,407

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年4月	2,241	平成21年8月	174
平成21年5月	1,352	平成21年9月	9
平成21年6月	1,478	平成21年10月以降	
平成21年7月	1,150	計	6,407

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	4,236
(株)大林組	1,745
法務省	1,658
清水建設(株)	594
鹿島建設(株)	552
その他	13,695
計	22,483

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	22,311百万円
平成20年3月期以前計上額	171
計	22,483

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
11,548	104,187	102,352	13,383

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,958百万円
労務費	392
外注費	4,556
経費	4,476
計	13,383

(ホ) 材料貯蔵品

電気工事材料	307百万円
その他	37
計	344

(ヘ) 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、12,890百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果関係)」に記載している。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ベクト総業	30
斎久工業(株)	26
島根電工(株)	19
三和電工(株)	6
計	82

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	19	平成21年 8月以降	1
平成21年 5月	56		
平成21年 6月	4		
平成21年 7月	0	計	82

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三親電材(株)	1,802
(株)興電社	1,624
日新電機(株)	1,091
三菱電機(株)	1,081
大川電商(株)	801
その他	15,813
計	22,215

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,692	41,421	39,086	7,027

(二) 退職給付引当金

イ．退職給付債務	46,199百万円
ロ．年金資産(退職給付信託を含む)	23,580
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	22,619
ニ．未認識数理計算上の差異	9,229
<hr/>	
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	13,389
ヘ．前払年金費用	
<hr/>	
ト．退職給付引当金(ホ - ヘ)	13,389
<hr/>	

(3) 【その他】

該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞ならびに日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | |
|------------------------|---|-------------|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自平成19年4月1日
(第92期) 至平成20年3月31日) | 平成20年6月30日 |
| 2. 四半期報告書
及び確認書 | (第93期第1四半期 自平成20年4月1日
至平成20年6月30日) | 平成20年8月12日 |
| | (第93期第2四半期 自平成20年7月1日
至平成20年9月30日) | 平成20年11月13日 |
| | (第93期第3四半期 自平成20年10月1日
至平成20年12月31日) | 平成21年2月13日 |
| 3. 臨時報告書 | | 平成21年1月19日 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づいて提出したものである。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 中電工

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 中電工

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（連結貸借対照表関係） 3に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,455百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中電工の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中電工が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 中電工

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 中電工

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（貸借対照表関係） 3に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,455百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。